



2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 住友化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4005 URL <https://www.sumitomo-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 圭一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 丹 昌敏 (TEL) 03-5543-5160
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,225,804	△4.0	132,652	△35.1	137,517	△24.8	54,399	△64.3	30,926	△73.8	147,360	—
2019年3月期	2,318,572	5.8	204,252	△22.2	182,972	△27.1	152,466	△14.4	117,992	△11.8	148,146	△19.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	18.91	—	3.2	3.8	6.0
2019年3月期	72.17	72.12	12.3	6.0	8.8

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 9,233百万円 2019年3月期 37,201百万円

税引前利益 2020年3月期 130,480百万円 2019年3月期 188,370百万円

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。

(注)2020年3月期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,650,332	1,388,837	922,342	25.3	564.12
2019年3月期	3,171,618	1,351,886	998,702	31.5	610.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	106,012	△499,670	373,542	180,648
2019年3月期	208,143	△180,837	△60,866	201,678

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	35,970	30.5	3.7
2020年3月期	—	11.00	—	6.00	17.00	27,795	89.9	2.9
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

2021年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。詳細については、【添付資料】P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有

Sumitovant Biopharma Ltd.
 Myovant Sciences Ltd.
 Myovant Holdings Limited
 Myovant Sciences GmbH
 新規 10 社(社名) Urovant Sciences Ltd.、除外 1 社(社名)
 Urovant Holdings Limited
 Urovant Sciences GmbH
 Enzyvant Therapeutics Ltd.
 Enzyvant Therapeutics General Ltd.
 Enzyvant Therapeutics Holdings Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は【添付資料】P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	1,655,446,177株	2019年3月期	1,655,446,177株
② 期末自己株式数	2020年3月期	20,445,812株	2019年3月期	20,432,567株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,635,006,595株	2019年3月期	1,635,026,269株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	678,436	△6.2	△12,027	—	28,869	△60.8	22,784	△66.0
2019年3月期	723,619	2.2	10,724	△68.0	73,676	△2.9	66,965	19.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	13.94	—
2019年3月期	40.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,577,151	315,477	20.0	192.95
2019年3月期	1,496,440	350,301	23.4	214.25

(参考) 自己資本 2020年3月期 315,477百万円 2019年3月期 350,301百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の為替相場およびナフサ価格の想定を含め、現時点では業績見通しの合理的な算定は困難であるため、2021年3月期の業績予想は未定といたします。

今後、新型コロナウイルス感染症の影響を含む業績動向を見極め、算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 1
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 2
(継続企業の前提に関する注記)	1 2
(会計方針の変更)	1 2
(セグメント情報)	1 3
(1株当たり情報)	1 7
(重要な後発事象)	1 8

(説明資料) 2020年3月期 連結決算概要

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における海外経済の情勢は、長らく世界経済を牽引してきた米国経済に陰りが見られ、中国においても米中間の貿易摩擦の影響などにより変動が見られるなど、全般的に減速基調が鮮明となりました。

国内においても、経済が踊り場にさしかかっていたところに、消費税率の引き上げや多発した大雨被害などを受けて個人消費が落ち込むなど、厳しい事業環境となりました。

そのような状況の下、本年に入り、新型コロナウイルス感染症が発生し、中国をはじめ国内外の経済活動に大きな悪影響を与えました。

このような中、当社グループは、「次世代事業の創出加速」、「デジタル革新による生産性の向上」、「事業ポートフォリオの高度化」、「強靱な財務体質の実現」等を基本方針とする中期経営計画(2019年度~2021年度)を策定し、生産性の飛躍的向上とイノベーションの加速により、サステナブルな社会の実現と当社グループの持続的な成長を目指すべく、全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度に比べ928億円減少し、2兆2,258億円となりました。損益面では、コア営業利益は1,327億円、営業利益は1,375億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は309億円となり、それぞれ前連結会計年度を下回りました。

当連結会計年度のセグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

(石油化学)

石油化学品や合成樹脂は原料価格が前連結会計年度を下回ったことにより、市況が下落しました。合繊原料やメタアクリルも市況が低水準で推移しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、1,006億円減少し6,569億円となりました。コア営業利益は、石油化学品やメタアクリルなどの交易条件の悪化により前連結会計年度に比べ471億円減少し145億円となりました。

(エネルギー・機能材料)

レゾルシン(接着剤用原料)は出荷が堅調に推移しました。一方、アルミニウムの市況や正極材料の原料金属の市況が低水準で推移したため、販売価格が下落しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、278億円減少し2,550億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ26億円減少し203億円となりました。

(情報電子化学)

偏光フィルムは販売価格が下落しました。一方で、偏光フィルムはテレビ用途、モバイル用途ともに、またタッチセンサーパネルも需要の伸長により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、80億円増加し4,049億円となりました。コア営業利益は販売価格下落の影響が大きく、前連結会計年度に比べ11億円減少し251億円となりました。

(健康・農業関連事業)

メチオン(飼料添加物)は市況が下落しましたが、前連結会計年度に実施した生産能力増強により出荷が増加しました。一方で、農薬は北米における天候不順の影響により出荷が減少しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、56億円増加し3,437億円となりました。コア営業利益は、メチオンの交易条件の悪化や農薬の出荷減少などにより、前連結会計年度に比べ176億円減少し21億円となりました。

(医薬品)

国内ではエクアおよびエクメット(2型糖尿病治療剤)の販売を開始したことなどから増収となりました。また北米ではラツダ(非定型抗精神病薬)の販売が伸長しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、237億円増加し5,158億円となりました。コア営業利益は売上収益が増加したものの、Roivant Sciences Ltd.(以下「ロイバント社」という。)との戦略的提携に伴い、新たに取得したSumitovant Biopharma Ltd.および傘下の子会

社で発生した費用が認識されたことから、販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が増加したため、前連結会計年度に比べ55億円減少し753億円となりました。

(その他)

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務等を行っております。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、17億円減少し495億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ7億円減少し88億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ4,787億円増加し3兆6,503億円となりました。当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社によるロイバント社との戦略的提携に伴う株式譲渡等の手続きが完了したことに伴い、無形資産や非流動資産のその他の金融資産が大きく増加しました。また、IFRS第16号「リース」の適用により有形固定資産が増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,418億円増加し、2兆2,615億円となりました。有利子負債は、上記の戦略的提携の対価の支払いに係るブリッジローンの調達、当社による公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行等により、前連結会計年度末に比べ4,651億円増加し、1兆3,047億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、非支配持分が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ370億円増加し、1兆3,888億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて6.2ポイント減少し、25.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益の減少等により、前連結会計年度に比べ1,021億円減少し、1,060億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社におけるロイバント社との戦略的提携の手続きの完了により同社株式を取得したことに伴い、投資の取得による支出や子会社の取得による支出等が増加したため、前連結会計年度に比べ3,188億円支出が増加し、4,997億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の273億円の収入に対して、当連結会計年度は3,937億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当社の連結子会社である大日本住友製薬株式会社によるブリッジローンの調達、当社による公募ハイブリッド社債（公募劣後特約付社債）の発行等により、3,735億円の収入となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ210億円減少し、1,806億円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大により国内外の経済環境は大きく悪化しており、当社グループを取り巻く事業環境にも悪影響を及ぼしています。特に自動車関連やディスプレイ関連などの事業分野では今後も厳しい状況が続くことが見込まれ、その影響は新型コロナウイルス感染症の終息まで続くと考えられます。このような状況下において、今後の為替相場およびナフサ価格の想定を含め、当社グループの業績を合理的に算定することは困難であるため、2021年3月期の業績の見通しについては未定といたします。新型コロナウイルス感染症の影響を含む業績動向を見極めた上で、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、当社グループは従業員の安全確保を図った上で、引き続きお客さまへの供給責任を果たすべく最大限の努力を尽くしてまいります。

また、当社は金融機関との間に当座借越契約を締結しているほか、総額1,010億円のコミットメント・ライン契約を締結しており、国内および海外のグループ会社に関しては、グループファイナンスの実施によって相互の資金融通を可能としております。今後も事業運営に必要な手元流動性を確保しながら、財務の安定性を図ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としております。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しております。

内部留保につきましては、重点事業の競争力強化や海外事業の拡充を図るため、設備投資、投融資等に充当し、これにより収益力の向上に努めてまいります。

配当時期につきましては中間および期末の年2回を基本とし、株主の皆様への利益配当をはじめとした剰余金の配当等を機動的に実施するため、定款により剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき6円として実施させていただくことといたしました。これにより、中間配当(1株につき11円)を含めました、当期の年間配当は1株につき17円となっております。

次期の配当につきましては、現時点では業績予想が困難であることから未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として、2018年3月期からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	201,678	180,648
営業債権及びその他の債権	549,992	570,413
その他の金融資産	5,352	8,945
棚卸資産	489,266	492,391
その他の流動資産	44,935	54,204
小計	1,291,223	1,306,601
売却目的で保有する資産	—	4,305
流動資産合計	1,291,223	1,310,906
非流動資産		
有形固定資産	735,918	778,417
のれん	126,838	195,998
無形資産	216,664	466,408
持分法で会計処理されている 投資	299,044	264,054
その他の金融資産	323,392	488,645
退職給付に係る資産	69,392	61,229
繰延税金資産	70,587	47,092
その他の非流動資産	38,560	37,583
非流動資産合計	1,880,395	2,339,426
資産合計	3,171,618	3,650,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	256,565	466,527
営業債務及びその他の債務	482,858	436,070
その他の金融負債	50,735	48,769
未払法人所得税等	29,715	32,116
引当金	101,340	89,862
その他の流動負債	83,921	88,984
流動負債合計	1,005,134	1,162,328
非流動負債		
社債及び借入金	582,965	838,139
その他の金融負債	87,616	92,056
退職給付に係る負債	43,981	45,770
引当金	22,698	21,491
繰延税金負債	51,171	79,528
その他の非流動負債	26,167	22,183
非流動負債合計	814,598	1,099,167
負債合計	1,819,732	2,261,495
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	20,438	19,135
利益剰余金	820,454	807,959
自己株式	△8,322	△8,329
その他の資本の構成要素	76,433	13,878
親会社の所有者に帰属する持分 合計	998,702	922,342
非支配持分	353,184	466,495
資本合計	1,351,886	1,388,837
負債及び資本合計	3,171,618	3,650,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	2,318,572	2,225,804
売上原価	△1,576,299	△1,519,047
売上総利益	742,273	706,757
販売費及び一般管理費	△590,062	△575,135
その他の営業収益	11,154	11,590
その他の営業費用	△17,594	△14,928
持分法による投資利益	37,201	9,233
営業利益	182,972	137,517
金融収益	16,615	13,178
金融費用	△11,217	△20,215
税引前利益	188,370	130,480
法人所得税費用	△35,904	△76,081
当期利益	152,466	54,399
当期利益の帰属		
親会社の所有者	117,992	30,926
非支配持分	34,474	23,473
当期利益	152,466	54,399
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	72.17	18.91
希薄化後1株当たり当期利益	72.12	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	152,466	54,399
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	△7,341	△13,397
確定給付制度の再測定	667	△8,323
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	1,496	△4,812
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△5,178	△26,532
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	561	1,871
在外営業活動体の換算差額	4,782	△45,048
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△4,485	△2,050
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	858	△45,227
その他の包括利益合計	△4,320	△71,759
当期包括利益	148,146	△17,360
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	110,448	△39,080
非支配持分	37,698	21,720
当期包括利益	148,146	△17,360

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—
会計方針の変更による 影響額	—	—	60	—	—	—
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	△8,296	104,034	—
当期利益	—	—	117,992	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,410	1,343
当期包括利益合計	—	—	117,992	—	△5,410	1,343
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	—
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—
配当金	—	—	△37,606	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	△175	—	110	—
非支配持分との取引	—	△1,250	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,301	—	42	△1,343
その他の増減額	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,250	△36,480	△26	152	△1,343
2019年3月31日	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
キャッシュ ・フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計				
2018年4月1日	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	△2,852	△16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
当期利益	—	—	—	117,992	34,474	152,466
その他の包括利益	1,001	△4,478	△7,544	△7,544	3,224	△4,320
当期包括利益合計	1,001	△4,478	△7,544	110,448	37,698	148,146
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	—	△37,606	△13,524	△51,130
新規連結による変動額	—	—	110	△65	645	580
非支配持分との取引	—	—	—	△1,250	3,123	1,873
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,301	—	—	—
その他の増減額	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△1,191	△38,947	△9,756	△48,703
2019年3月31日	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素 その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定
2019年4月1日	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日調整後残高	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—
当期利益	—	—	30,926	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△20,740	△9,372
当期包括利益合計	—	—	30,926	—	△20,740	△9,372
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—
配当金	—	—	△35,970	—	—	—
新規連結による変動額	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△1,303	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△7,465	—	△1,907	9,372
その他の増減額	—	—	14	—	△14	—
所有者との取引額等合計	—	△1,303	△43,421	△7	△1,921	9,372
2020年3月31日	89,699	19,135	807,959	△8,329	76,115	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2019年4月1日	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—
2019年4月1日調整後残高	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886
当期利益	—	—	—	30,926	23,473	54,399
その他の包括利益	2,035	△41,929	△70,006	△70,006	△1,753	△71,759
当期包括利益合計	2,035	△41,929	△70,006	△39,080	21,720	△17,360
自己株式の取得	—	—	—	△7	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	—	△35,970	△16,722	△52,692
新規連結による変動額	—	—	—	—	109,256	109,256
非支配持分との取引	—	—	—	△1,303	△943	△2,246
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	7,465	—	—	—
その他の増減額	—	—	△14	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	7,451	△37,280	91,591	54,311
2020年3月31日	184	△62,421	13,878	922,342	466,495	1,388,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	188,370	130,480
減価償却費及び償却費	112,495	131,741
減損損失	24,639	37,328
減損損失の戻入	△2,969	△61
持分法による投資損益(△は益)	△37,201	△9,233
受取利息及び受取配当金	△10,849	△10,904
支払利息	10,623	12,513
事業構造改善費用	9,067	7,806
条件付対価に係る公正価値変動	△8,950	△48,475
固定資産売却損益(△は益)	△1,434	△931
営業債権の増減額(△は増加)	△26,600	△10,938
棚卸資産の増減額(△は増加)	△35,613	△11,713
営業債務の増減額(△は減少)	△18,673	△22,048
引当金の増減額(△は減少)	4,124	△8,060
その他	38,041	△52,303
小計	245,070	145,202
利息及び配当金の受取額	32,999	27,033
利息の支払額	△10,940	△12,733
法人所得税の支払額	△50,161	△48,688
事業構造改善費用の支払額	△8,825	△4,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,143	106,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	—	△61,028
固定資産の取得による支出	△174,816	△120,449
固定資産の売却による収入	4,010	1,974
子会社の取得による収支(△は支出)	△3,348	△204,592
投資の取得による支出	△9,126	△122,493
投資の売却及び償還による収入	2,420	6,763
その他	23	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,837	△499,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,180	237,592
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	△28,000
長期借入れによる収入	89,190	67,689
長期借入金の返済による支出	△67,871	△85,657
社債の発行による収入	49,725	282,575
社債の償還による支出	△77,000	△30,500
リース負債(前連結会計年度：リース債 務)の返済による支出	△3,175	△14,778
配当金の支払額	△37,606	△35,970
非支配持分への配当金の支払額	△13,521	△16,717
非支配持分からの子会社持分取得による 支出	△2,205	△2,622
その他	2,417	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,866	373,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,309	△914
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,251	△21,030
現金及び現金同等物の期首残高	231,929	201,678
現金及び現金同等物の期末残高	201,678	180,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当社グループは、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転しているか否かに基づき、契約がリースであるか、またはリースを含んでいるかを判定しております。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいると判定した場合、リース開始日において、使用権資産およびリース負債を認識しております。

①使用権資産

使用権資産については、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で測定しております。取得原価は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原資産の原状回復費用等を加えた額で構成されております。使用権資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数またはリース期間のいずれか短い期間にわたり、定額法で計上しております。また、連結財政状態計算書上、使用権資産は「有形固定資産」に含めて表示しております。

②リース負債

リース負債は、開始日において同日現在で支払われていないリース料をリースの計算利率で割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、追加借入利率を割引率として使用しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減させております。

なお、短期リースおよび少額資産のリースについては、IFRS第16号第6項を適用し、リース料をリース期間にわたり定額法により費用認識しております。また、連結財政状態計算書上、リース負債は「その他の金融負債」に含めて表示しております。

IFRS第16号の適用にあたり、比較情報の修正再表示は行わず、累積的影響を適用開始日に認識する、修正遡及アプローチを採用しております。契約がリースである、またはリースを含んでいるかの判定については、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判定を引き継ぐ実務上の便法を適用しております。

また、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・ 残存リース期間が12ヶ月以内のリースに使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する。
- ・ 延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を利用する。

この結果、当連結会計年度の期首において、資産合計および負債合計がそれぞれ63,652百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油化学」、「エネルギー・機能材料」、「情報電子化学」、「健康・農業関連事業」および「医薬品」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
石油化学	石油化学品、無機薬品、合繊原料、有機薬品、合成樹脂、メタアクリル、合成樹脂加工製品等
エネルギー・機能材料	アルミナ製品、アルミニウム、化成品、添加剤、染料、合成ゴム、エンジニアリングプラスチック、電池部材等
情報電子化学	光学製品、カラーフィルター、半導体プロセス材料、化合物半導体材料、タッチセンサーパネル等
健康・農業関連事業	農薬、肥料、農業資材、家庭用・防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策資材、飼料添加物、医薬化学品等
医薬品	医療用医薬品、放射性診断薬等

2 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	757,529	282,850	396,839	338,094	492,130	2,267,442	51,130	—	2,318,572
セグメント間の 内部売上収益	6,161	7,892	952	5,648	13	20,666	62,265	△82,931	—
計	763,690	290,742	397,791	343,742	492,143	2,288,108	113,395	△82,931	2,318,572
セグメント利益 (コア営業利益)	61,610	22,959	26,227	19,716	80,764	211,276	9,422	△16,446	204,252
セグメント資産	756,996	312,096	389,744	591,995	896,702	2,947,533	282,911	△58,826	3,171,618
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	22,047	15,437	31,087	18,714	16,260	103,545	5,647	3,303	112,495
持分法による 投資利益又は 損失(△)	31,230	20	5	△1,107	27	30,175	6,909	117	37,201
減損損失	535	878	200	—	22,996	24,609	19	11	24,639
減損損失の戻入	—	2,969	—	—	—	2,969	—	—	2,969
持分法で会計 処理されている 投資	165,455	214	455	26,853	1,055	194,032	108,286	△3,274	299,044
資本的支出	31,466	24,281	33,550	39,931	16,861	146,089	12,302	5,272	163,663

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△16,446百万円には、セグメント間取引消去△369百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△16,077百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△58,826百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△195,561百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産136,735百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額3,303百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3,274百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額5,272百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	石油化学	エネルギー ・機能材料	情報電子 化学	健康 ・農業 関連事業	医薬品	計			
売上収益									
外部顧客への 売上収益	656,929	255,034	404,871	343,666	515,845	2,176,345	49,459	—	2,225,804
セグメント間の 内部売上収益	5,828	9,533	1,013	5,600	49	22,023	58,844	△80,867	—
計	662,757	264,567	405,884	349,266	515,894	2,198,368	108,303	△80,867	2,225,804
セグメント利益 (コア営業利益)	14,485	20,343	25,084	2,083	75,266	137,261	8,770	△13,379	132,652
セグメント資産	725,697	305,523	387,907	656,470	1,312,719	3,388,316	280,831	△18,815	3,650,332
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	27,850	15,852	28,973	26,081	20,020	118,776	7,468	5,497	131,741
持分法による 投資利益又は 損失(△)	3,179	△23	1	△1,150	△5	2,002	7,240	△9	9,233
減損損失	1,108	781	225	18	35,196	37,328	—	—	37,328
減損損失の戻入	—	—	61	—	—	61	—	—	61
持分法で会計 処理されている 投資	152,410	191	455	7,374	1,060	161,490	105,847	△3,283	264,054
資本的支出	23,834	21,383	21,581	19,677	17,012	103,487	5,020	7,841	116,348

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△13,379百万円には、セグメント間取引消去△56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等です。
- (2) セグメント資産の調整額△18,815百万円には、セグメント間の債権および資産の消去△172,904百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産154,089百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び現金同等物等)、長期投資資金(株式及び出資金)および全社共通研究に係る資産等です。
- (3) 減価償却費及び償却費の調整額5,497百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資産の減価償却費及び償却費です。
- (4) 持分法で会計処理されている投資の調整額△3,283百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (5) 資本的支出の調整額7,841百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社共通研究に係る資本的支出です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりIFRS第16号を適用し、リースの会計処理方法を変更しているため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度期首のセグメント資産は、石油化学で18,411百万円、エネルギー・機能材料で1,740百万円、情報電子化学で4,347百万円、健康・農業関連事業で5,441百万円、医薬品で15,014百万円、その他(全社資産含む)で18,699百万円増加しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

セグメント利益から税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
セグメント利益	204,252	132,652
条件付対価に係る公正価値変動	8,950	48,475
固定資産売却益	1,434	931
減損損失戻入益	2,969	61
減損損失	△24,639	△37,328
事業構造改善費用	△9,067	△7,806
その他	△927	532
営業利益	182,972	137,517
金融収益	16,615	13,178
金融費用	△11,217	△20,215
税引前利益	188,370	130,480

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	117,992	30,926
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	117,992	30,926
期中平均普通株式数(千株)	1,635,026	1,635,006
基本的1株当たり当期利益(円)	72.17	18.91

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	117,992	30,926
連結子会社の希薄化性潜在的普通株式による調整 額(百万円)	—	—
持分法適用関連会社の希薄化性潜在的普通株式に よる調整額(百万円)	△75	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に 使用する当期利益(百万円)	117,917	30,926
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,635,026	1,635,006
希薄化後1株当たり当期利益(円)	72.12	—
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含めなかった株式の概要	—	連結子会社が発行する ストック・オプション 11,857,402株

- (注) 1 前連結会計年度において、希薄化効果を有さないとして、希薄化後の期中平均普通株式数の算定から除外したものはありません。
- 2 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式は存在するものの逆希薄化効果を有するため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年9月27日開催の取締役会の決議に基づき、オーストラリアの大手農薬会社ニューファーム社が保有するSumitomo Chemical Brasil Indústria Química S.A. 他3社の全株式について、当社の連結子会社である住友化学ブラジル社と住友化学チリ社を通じて2020年4月1日付で取得し、当社の連結子会社としました。

① 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Sumitomo Chemical Brasil Indústria Química S.A. 他3社

事業の内容：農薬の製造販売

(ii) 取得日

2020年4月1日

(iii) 取得した議決権付資本持分の割合

100%

(iv) 企業結合を行った主な理由

世界最大市場であり高い成長が期待される南米地域に確固たる農薬の自社販売体制を構築し、当社が進める一連のグローバルフットプリント（自社の販売網）を整備することを目的としています。

(v) 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

② 取得対価及びその内訳

取得対価	64,800 百万円 (概算額)
------	------------------

現金	64,800 百万円 (概算額)
----	------------------

(注) 上記の金額は概算額であり、今後の価格調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

2020年3月期 連結決算概要

2020年5月15日
住友化学株式会社
(単位: 億円)

1. 業績 (IFRS)

	2019年 3月期	2020年 3月期	前期比増減
売上収益	23,186	22,258	△928
コア営業利益	2,043	1,327	△716
営業利益	1,830	1,375	△455
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,180	309	△871
基本的1株当たり当期利益	72.17円	18.91円	△53.26円
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE)	12.3%	3.2%	△9.1%
1株当たり配当額	22.00円	17.00円	△5.00円
配当性向	30.5%	89.9%	59.4%
平均為替レート (円 / \$)	110.92	108.70	—
ナフサ価格 (円 / KL)	49,400	43,000	—

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益であり、経常的な収益力を表す損益概念です。持分法による投資損益を含みます。

2. 部門別売上収益・コア営業利益 (IFRS)

(単位: 億円)

		2019年 3月期	2020年 3月期	前期比増減
石油化学	売上収益	7,575	6,569	△1,006
	コア営業利益	616	145	△471
エネルギー・機能材料	売上収益	2,829	2,550	△278
	コア営業利益	230	203	△26
情報電子化学	売上収益	3,968	4,049	80
	コア営業利益	262	251	△11
健康・農業関連事業	売上収益	3,381	3,437	56
	コア営業利益	197	21	△176
医薬品	売上収益	4,921	5,158	237
	コア営業利益	808	753	△55
その他	売上収益	511	495	△17
	コア営業利益	94	88	△7
全社費用等	売上収益	—	—	—
	コア営業利益	△164	△134	31
合計	売上収益	23,186	22,258	△928
	コア営業利益	2,043	1,327	△716

3. 要約連結損益計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2019年3月期	2020年3月期	増減
売上収益	23,186	22,258	△928
コア営業利益	2,043	1,327	△716
(うち持分法による投資損益)	(372)	(92)	(△280)
条件付対価に係る公正価値変動	90	485	395
固定資産売却益	14	9	△5
減損損失戻入益	30	1	△29
減損損失	△246	△373	△127
事業構造改善費用	△91	△78	13
その他	△9	5	15
非経常項目計	△213	49	261
営業利益	1,830	1,375	△455
為替差損益	55	△56	△111
その他の金融収益及び費用	△1	△15	△14
税引前利益	1,884	1,305	△579
法人所得税費用	△359	△761	△402
当期利益	1,525	544	△981
非支配持分に帰属する当期利益	△345	△235	110
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,180	309	△871

4. 要約連結財政状態計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2019年3月31日 現在	2020年3月31日 現在	増減		2019年3月31日 現在	2020年3月31日 現在	増減
(資産)				(負債)			
流動資産	12,912	13,109	197	営業債務及び その他の債務	4,829	4,361	△468
現金及び 現金同等物	2,017	1,806	△210	有利子負債	8,395	13,047	4,651
営業債権及び その他の債権	5,500	5,704	204	その他	4,973	5,208	234
棚卸資産	4,893	4,924	31	負債合計	18,197	22,615	4,418
その他	503	675	172	(資本)			
非流動資産	18,804	23,394	4,590	株主資本	9,223	9,085	△138
有形固定資産	7,359	7,784	425	その他の資本の構成要素	764	139	△626
のれん及び 無形資産	3,435	6,624	3,189	非支配持分	3,532	4,665	1,133
その他	8,010	8,986	976	資本合計	13,519	13,888	370
資産合計	31,716	36,503	4,787	負債及び資本合計	31,716	36,503	4,787

親会社所有者 帰属持分比率	31.5%	25.3%	△6.2%
------------------	-------	-------	-------

5. 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS)

(単位：億円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	前期比増減
営業キャッシュ・フロー	2,081	1,060	△1,021
投資キャッシュ・フロー	△1,808	△4,997	△3,188
フリー・キャッシュ・フロー	273	△3,937	△4,210
財務キャッシュ・フロー	△609	3,735	4,344
その他	33	△9	△42
現金及び現金同等物の増減	△303	△210	92

6. その他 (IFRS)

(単位：億円、従業員数は人)

	2019年 3月期	2020年 3月期	前期比増減
海外売上収益	15,057	14,607	△450
海外売上比率	64.9%	65.6%	0.7%
設備投資額	1,637	1,163	△474
減価償却費	1,125	1,317	192
研究費	1,635	1,743	108
期末有利子負債残高	8,395	13,047	4,651
金融収支	2	△16	△18
期末従業員数	32,542	33,586	1,044
連結対象会社数 (内連結子会社)	218 (184)	251 (218)	33 (34)